

(仮称)大阪府子ども計画策定のための実態調査  
 保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園における保育士等確保のための調査・子育て支援活動に関する調査

## 【保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園における保育士等確保のための調査（問 1～問 7）】

問1 貴施設の状況についてお聞きます。あてはまるものに○をつけてください。

## 問1-1 施設種別

- |                                    |                                     |                             |
|------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|
| 1. 保育所 <sup>※1</sup>               | 2. 幼保連携型認定こども園                      | 3. 幼稚園型認定こども園 <sup>※2</sup> |
| 4. 幼稚園(施設型給付を受けている園) <sup>※2</sup> | 5. 幼稚園(施設型給付を受けていない園) <sup>※2</sup> |                             |

※1 保育所には保育所型認定こども園を含みます(以下同じ)。

※2 以後の質問では3つの施設種別を合わせて幼稚園と表記しています。

## 問1-2 施設の所在地(枠内に市区町村名を記入してください)

( )

## 問1-3 運営主体

- |           |         |         |          |            |
|-----------|---------|---------|----------|------------|
| 1. 社会福祉法人 | 2. 学校法人 | 3. 株式会社 | 4. NPO法人 | 5. その他 ( ) |
|-----------|---------|---------|----------|------------|

## 問1-4 利用定員と現員(令和5年4月1日現在)(歳児別に枠内に数字を記入してください)

歳児	利用定員 <sup>※</sup>		現員	
		人		人
0歳児				
1歳児				
2歳児				
3歳児				
4歳児				
5歳児				

※利用定員の設定がない場合、認可定員を記入してください。

## 問1-5 施設で雇用している職員数(配置基準対象、加配対象)を雇用継続年数別に記入してください(令和5年4月1日現在)

継続年数	0～3年	4～6年	7～9年	10～12年	13～15年	16年以上
(採用年度)	(令和元～4年)	(平成 28～30年)	(平成 25～27年)	(平成 22～24年)	(平成 19～21年)	(～平成 18年)
職員数(正規・非正規あわせて)	人	人	人	人	人	人
うち正規	人	人	人	人	人	人
うち非正規	人	人	人	人	人	人

問 1-6 教育・保育に従事する職員の年齢構成・資格取得状況ごとの雇用状況(令和 5 年 4 月 1 日現在)

(年齢構成別・資格取得状況別に枠内に人数を記入してください)

(1) 正規職員で配置基準対象

年代	合計								
	保育士資格・ 幼稚園免許併有	保育士資格		幼稚園免 許	看護師	子育て支援員	その他		
		うち地域限定保育士	うち地域限定保育士						
10代									
20代									
30代									
40代									
50代									
60代 以上									
合計									

(2) 正規職員で加配対象

年代	合計								
	保育士資格・ 幼稚園免許併有	保育士資格		幼稚園免 許	看護師	子育て支援員	その他		
		うち地域限定保育士	うち地域限定保育士						
10代									
20代									
30代									
40代									
50代									
60代 以上									
合計									

(3) 非正規職員で配置基準対象

年代	合計							
	保育士資格・ 幼稚園免許併有		保育士資格		幼稚園免 許	看護師	子育て支援員	その他
	うち地域限定保育士	うち地域限定保育士						
10代・ 20代								
30代								
40代								
50代								
60代 以上								
合計								

(4) 非正規職員で加配対象

年代	合計							
	保育士資格・ 幼稚園免許併有		保育士資格		幼稚園免 許	看護師	子育て支援員	その他
	うち地域限定保育士	うち地域限定保育士						
10代・ 20代								
30代								
40代								
50代								
60代 以上								
合計								

問 1-7

今後、保育士等の配置基準の見直しが国で検討されていますが、1歳児の配置基準が(6:1→5:1)に、4・5歳児が(30:1→25:1)になった場合、定員を維持するための対策についてあてはまるもの1つに○をつけてください。

1.	現状の体制で利用定員を維持することが可能	
2.	保育士等を追加配置する	
3.	利用定員を減らす	
4.	その他(自由にご記入ください)(	)

問 2 保育士、幼稚園教諭や保育教諭の採用状況についてお聞きします。

問 2-1 過去の直近 1 年間(例:令和5年 1 月 1 日～令和5年 12 月 31 日)の採用において、貴施設が希望していた採用人数と実際に採用した人数について記入してください(法人等での一括採用の場合は貴施設への新規配属人数を記入してください)。

施設としての採用希望人数		実際に採用した人数			
正規職員	非正規職員	正規職員		非正規職員	
		うち新卒者		うち新卒者	
人	人	人	人	人	人

問 2-2 定期的に正規職員を採用していますか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。定期的に採用している場合は、枠内におおよその採用月を記入してください(採用月を決めていない場合は空白で結構です)。

1. 毎年、定期的に採用している ( 月 )	3. 定期的に採用せず、必要の都度、採用している
2. 数年ごとに、定期的に採用している ( 年ごとに 月 )	4. その他 (具体的に: )

問 2-3 問 2-1 での採用等を踏まえて、職員の採用にあたって有効であると考え募集方法について、あてはまるものをそれぞれ 3 つまで○をつけてください。

(1) 正規職員の採用

1. ハローワークからの紹介	6. インターネットによる求人サービス
2. 大学等の養成機関からの紹介	7. 新聞折り込み等の紙媒体による求人広告
3. 福祉人材センターからの紹介	8. 保育士・保育所支援センター、幼稚園ナビ、行政機関等によるマッチング事業
4. 人材派遣会社・人材紹介会社からの紹介	9. 施設のホームページによる求人募集
5. 合同就職説明会	10. その他 (具体的に: )

(2) 非正規職員の採用

1. ハローワークからの紹介	6. インターネットによる求人サービス
2. 大学等の養成機関からの紹介	7. 新聞折り込み等の紙媒体による求人広告
3. 福祉人材センターからの紹介	8. 保育士・保育所支援センター、幼稚園ナビ、行政機関等によるマッチング事業
4. 人材派遣会社・人材紹介会社からの紹介	9. 施設のホームページによる求人募集
5. 合同就職説明会	10. その他 (具体的に: )

問 2-4 今後の職員の採用に対する考えについて、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

1. 正規職員の採用を増やしていく
2. 正規職員は現在の規模を維持し、非正規職員の採用を増やしていく
3. 正規職員は現在の規模を維持し、一時的に職員の増員が必要になったときは非正規職員の採用で対応していく
4. 正規職員の採用を最小限にとどめ、正規職員の人数を減らして、非正規職員の採用を増やしていく
5. 特に決めていない
6. その他( )

問 2-5 貴施設の職員が貴施設で働きたいと考えた理由について、把握しているものがありましたら、あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 給与	10. 残業が少ない
2. 職場の雰囲気や人間関係の良さ	11. 施設の理念や方針への納得感
3. 勤務時間、勤務日数	12. 福利厚生
4. 休暇の取りやすさ	13. 保育士・幼稚園教諭・保育教諭としてのキャリアアップができそう
5. 通勤時間、通勤のしやすさ	14. 研修体制
6. 仕事の内容	15. 先輩からの意見
7. 正規職員での採用	16. その他（具体的に： )
8. 結婚や出産・子育てに対する協力体制がある	17. 特にない
9. 実習等に行った際に勤務したいと感じた	

問 3 保育士、幼稚園教諭や保育教諭の離職状況についてお聞きます。

問 3-1 過去 1 年間(令和5年 1 月 1 日～令和5年 12 月 31 日)の離職者の状況とその理由(法人等内での異動を除く)について、正規・非正規職員別に人数を記入してください。

(1) 正規職員

勤続年数 離職理由	1 年未満	1～3 年	4～6 年	7～9 年	10 年以上
自己都合	人	人	人	人	人
その他(定年等)	人	人	人	人	人

(2) 非正規職員

勤続年数 離職理由	1 年未満	1～3 年	4～6 年	7～9 年	10 年以上
自己都合	人	人	人	人	人
その他(期間満了等)	人	人	人	人	人

問 3-2 問 3-1 で自己都合による離職者がいる場合、その離職理由として考えられる主なものについて、差支えない範囲であてはまるものをそれぞれ 3 つまで○をつけてください(問 3-1 で自己都合による離職者がいない場合は問 4 に進んでください)。

(1) 正規職員

1. 職員間の人間関係	9. 他に就きたい仕事、めざしたいものができた
2. 子どもや保護者との人間関係	10. 体調を崩した、病気になった
3. 仕事の内容ややりがい	11. 結婚
4. 給与等の労働条件	12. 出産・子育て
5. 昇進や将来の雇用継続の条件	13. 家族等の介護・看護
6. 研修・職員教育の機会不足	14. 転居
7. 体力に自信がなくなった	15. その他（具体的に： )
8. 勤務時間・勤務日数の過重、休暇取得のしづらさ	16. わからない

(2) 非正規職員

1. 職員間の人間関係	9. 他に就きたい仕事、めざしたいものができた
2. 子どもや保護者との人間関係	10. 体調を崩した、病気になった
3. 仕事の内容ややりがい	11. 結婚
4. 給与等の労働条件	12. 出産・子育て
5. 昇進や将来性の雇用継続の条件	13. 家族等の介護・看護
6. 研修・職員教育の機会不足	14. 転居
7. 体力に自信がなくなった	15. その他（具体的に： _____）
8. 勤務時間・勤務日数の過重、休暇取得のしづらさ	16. わからない

問 4 保育士、幼稚園教諭や保育教諭の人材確保についてお聞きます。

問 4-1 人材の確保の現状について、どのように感じていますか。a)～d)のそれぞれの現状について、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	1.確保しにくい	2.なんとか確保している	3.容易に確保できる	4.わからない
a) 正規職員の確保	1	2	3	4
b) 非正規職員の確保	1	2	3	4
c) 新卒者の確保	1	2	3	4
d) 人材確保全般	1	2	3	4

問 4-2 現在と 5 年前を比べたとき、貴施設の人材確保の状況はどのようになったと感じますか。a)～d)のそれぞれの状況について、あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	1.困難になっている	2.変わらない	3.好転している	4.わからない
a) 正規職員の確保	1	2	3	4
b) 非正規職員の確保	1	2	3	4
c) 新卒者の確保	1	2	3	4
d) 人材確保全般	1	2	3	4

問 4-3 人材の確保に特に困難を感じるのはどのような職員ですか。あてはまるものを 3 つまで○をつけてください。

1. 学級(クラス)を担当する職員	7. 病児保育を担当する職員
2. 正規職員の休暇取得のための代替職員	8. 障がい児・医ケア児対応を担当する職員
3. 年度途中の受入児童数の増に伴って補充する職員	9. 病児保育、障がい児・医ケア児を担当する看護師職員
4. 一時預かり・一時保育を担当する職員	10. その他の職員
5. 早朝や夜間の延長保育を担当する職員	11. 特にない
6. 産休・育休、病気休業等をとる職員の代替職員	12. わからない

問 4-4 人材の確保が困難な状況に伴って、貴施設の運営上、特に支障が生じている、あるいは、生じたことについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |  |
|--|
| 1. 求人申し込みに対する応募が少なくなり、施設としてほしい人材を選べなくなっている               |
| 2. 採用予定数に対して応募数が足りず、追加募集を何度も行なわないといけない状況になっている           |
| 3. 職員のローテーションにゆとりがなくなり、休暇がとりにくくなるなど職員の負担が増えている           |
| 4. 職員を確保できないことから、職員配置にゆとりがない運営となり、子どもに十分な保育や教育を提供できない    |
| 5. 職員を確保できないことから、職員配置にゆとりがない運営となり、職員のスキルアップに時間を割くことができない |
| 6. 職員を確保できないことから、職員配置にゆとりがない運営となり、離職者が増えている              |
| 7. 年度途中に入園・入所の申し込みや依頼があるが、必要な職員を確保できないため、対応できない          |
| 8. 障がい児対応をする職員を確保できないため、障がい児の受け入れを断ったことがある               |
| 9. 必要な職員数を確保できず、在籍職員だけで配置基準を満たすために、加算分等の補助金を減額されたことがある   |
| 10. 必要な職員数を確保できず、在籍職員だけで配置基準を満たすために、受入児童数を減らしたことがある      |
| 11. その他（具体的に： _____）                                     |
| 12. 特にない   |
| 13. わからない  |

問 4-5 人材確保や離職防止のため、貴施設が行っている取り組みについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |                        |                                    |
|------------------------|------------------------------------|
| 1. 給与水準の引き上げ           | 9. キャリアアップのための研修受講・資格取得等を支援        |
| 2. 給与体系の見直し            | 10. 勤怠管理、安全管理、書類作成等にかかる AI・ICT の導入 |
| 3. 労働時間の短縮             | 11. 書類作成、事務作業の見直しによる負担軽減           |
| 4. 休暇が取りやすいように勤務体制に改善  | 12. 業務上での悩みなどに対する相談窓口の設置           |
| 5. 人員の増による職員一人あたりの負担軽減 | 13. 社会的な評価の向上（第三者評価の導入など）          |
| 6. 福利厚生充実              | 14. 採用前の職場体験の実施                    |
| 7. 園内研修の内容充実           | 15. その他（具体的に： _____）               |
| 8. 外部研修が受講しやすい勤務体制に改善  | 16. 特にない                           |

問 4-6 貴施設に、保育士資格・幼稚園免許の両資格・免許（以下、資格等）を取得していない職員がいる場合、その理由について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- |  |                                     |
|--|-------------------------------------|
| 1. 職員が資格等取得のため、学校等に通う時間がない                   | 6. 職員に資格等を取得する意思が全くない               |
| 2. 資格等取得のための費用が負担である                         | 7. 特にない                             |
| 3. 特例制度の5年間で取得する予定である                        | 8. 現在幼保連携型認定こども園ではなく、今後も移行する予定がない   |
| 4. 取得していない職員は、定年等で退職予定のため、資格等取得する必要がない       | 9. その他（具体的に： _____）                 |
| 5. 現在資格等を取得している職員で配置基準を満たすため、資格等取得する必要性を感じない | 10. 現在幼保連携型認定こども園ではなく、今後も移行する予定がない。 |

問 5 潜在的な有資格者の活用についてお聞きします。

問 5-1 結婚や出産を機に保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園を離職した人、保育士資格や幼稚園教諭免許をもっているもののそうした施設で働いた経験がない人などの潜在的な有資格者について、採用したことはありますか。

1. 正規職員として採用したことがある	} 1～3の方 問5-2へ	} 回答後、 いずれも問5-4へ
2. 非正規職員として採用したことがある		
3. 正規職員としても、非正規職員としても採用したことがある		
4. 採用したことがない	} 4の方 問5-3へ	

問 5-2 どのような募集方法を利用して採用しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. ハローワークからの紹介	6. インターネットによる求人サービス
2. 大学等の養成機関からの紹介	7. 新聞折り込み等の紙媒体による求人広告
3. 福祉人材センターからの紹介	8. 施設のホームページによる求人募集
4. 人材派遣会社・人材紹介会社からの紹介	9. 保育士・保育所支援センター、幼稚園ナビ
5. 合同就職説明会	10. その他（具体的に： _____）

問 5-3 潜在的な有資格者を採用するために特に支障になることとして、あてはまるものを 3 つまで○をつけてください。

1. 子育てのため早朝や夜間に勤務してもらえないこと	4. 社会人として必要な教養やマナーの不足
2. 子どもの病気などのため急に帰ることがあること	5. その他（具体的に： _____）
3. 今の教育・保育環境に適應する知識や技術の不足	6. 特にない

問 5-4 潜在的な有資格者を活用するためにどのような支援が必要だと思われますか。あてはまるものを 3 つまで○をつけてください。

1. 潜在的な有資格者向けの就職説明会	7. 今の保育・教育環境に適應するための研修会
2. 行政機関等によるマッチング事業	8. 社会人として必要な教養やマナーを学ぶ研修会
3. ハローワークと施設との連携強化	9. 潜在的な有資格者のための現場体験
4. 離職した職場からの支援・情報提供	10. 職員の処遇改善
5. 卒業した養成機関からの支援・情報提供	11. その他（具体的に： _____）
6. 保育士の子どもを優先的に預かる保育制度	12. 特にない

問 6 新卒者の採用についてお聞きします。

問 6-1 採用した新卒者について、保育士、幼稚園教諭や保育教諭として特に不足していると感じるものについて、あてはまるものを 3 つまで○をつけてください。

1. 子どもの気持ちを受け入れること	7. 保護者とのコミュニケーション能力
2. 保育や幼児教育に対する熱意	8. 園長や他の職員とのコミュニケーション能力
3. 実施した保育・教育内容に対する振り返り	9. 社会人として必要な教養やマナー
4. ピアノ実技や絵本の読み聞かせなどの技術	10. その他（具体的に： _____）
5. 集団保育をまとめる指導力	11. 特にない
6. アレルギーや薬の誤飲など子どもの安全に対する配慮	12. わからない



問 6-2 問 6-1 の不足点を補い、新卒者が定着するために、特に必要な支援として、あてはまるものを 3 つまで○をつけてください。

1. 先輩職員によるきめ細かい個別指導	7. アレルギー対応などの専門的知識に関する外部研修
2. 園長や主任によるサポート体制	8. コミュニケーション能力を高めるための外部研修
3. 職員会議の活性化	9. 社会人として必要な教養やマナーに関する外部研修
4. 職場内での相談体制の確立	10. その他 (具体的に: )
5. 園内研修の充実	11. 特になし
6. 保育全般にかかる新卒者に対する集団研修	12. わからない

問 6-3 養成機関の学生の保育実習や教育実習がありますが、貴施設では、実習生を受け入れていますか。

1. 受け入れている → 問 6-4 へ
2. 受け入れていない → 問 6-5 へ

問 6-4 保育実習や教育実習で、実習生に対して行っている支援として、あてはまるもの すべてに○をつけてください。

1. 子どもへの接し方等の現場職員によるアドバイス	5. 実習生への効果的な実習プログラムの提供
2. 日々の研修全般にかかる園長からのサポート	6. 保育・教育に携わってよかったという体験談の提供
3. 現場からみた保育実践に関するレクチャー	7. その他 (具体的に: )
4. 養成機関への日々の報告	8. 特に支援していない

問 6-5 就職あっせんや保育実習・教育実習などに関し、養成機関と連携していること、連携したいことについて、a)～e)それぞれあてはまるもの 1 つに○をつけてください。

	1.すでに 連携している	2.今後連携したい	3.連携したいとは思わない	4.わからない
a) 実習先の確保	1	2	3	4
b) 実習生に対する支援の連携	1	2	3	4
c) 就職説明会の開催	1	2	3	4
d) 就職先として施設情報の紹介	1	2	3	4
e) 定期的な連絡会の設置	1	2	3	4

問 7 職員の確保や離職防止のための支援について、お聞きします。

問 7-1 職員の確保や離職防止のため、期待する支援について、あてはまるものを 3 つまで○をつけてください。

1. 養成機関への働きかけ	10. 潜在的な有資格者の掘り起こし
2. ハローワークへの働きかけ	11. 社会保険労務士の派遣
3. 就職説明会・フェア	12. 職員の処遇改善
4. 福祉人材センターとの連携強化	13. 保育士等キャリアアップ研修の充実
5. 市町村が実施している人材確保事業の拡充	14. 修学資金等貸付の拡充
6. 大阪府保育士・保育所支援センターの拡充	15. 業務負担軽減のためのICT補助の拡充
7. 幼稚園教諭のマッチングシステムの拡充	16. その他 (具体的に: )
8. 園内研修への支援	17. 特になし

9. 自治体が実施する研修の充実

問 7-2 職員の確保や離職防止のために必要と考える支援や課題について、自由にご記入ください。

【保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園における保育士等確保のための調査】については以上です。  
続いて、【子育て支援活動に関する調査】にご回答をお願いします。

.....

## 【子育て支援活動に関する調査（問 8～問 18）】

問 8 貴施設の状況についてお聞きます。

貴施設(保育所・幼稚園・幼保連携型認定こども園)に隣接し、一体的に運用している施設がある場合はすべてに○をつけてください。

- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 1. 保育所                | 7. 児童養護施設(乳児院含む) |
| 2. 幼稚園                | 8. 母子生活支援施設      |
| 3. 幼保連携型認定こども園        | 9. 障がい児施設        |
| 4. 認可外保育施設            | 10. 高齢者施設        |
| 5. 地域子育て支援拠点(一般型)     | 11. その他 (具体的に: ) |
| 6. 地域子育て支援拠点(地域機能強化型) |                  |

問 9 から問12 の調査では、子育て支援活動について、次のように選択肢を設けています。回答の際は、この「**選択肢一覧**」で示す番号を記入してください。

### 育児不安等への相談支援

1. 教育・保育施設での教育・子育て相談・発達相談
2. インターネットや電話による教育・子育て相談
3. 家庭訪問等による個別の子育て相談や支援
4. 私立幼稚園でのキンダーカウンセラーによる相談
5. 私立保育所※・幼保連携型認定こども園でのスマイルサポーターによる相談

### 親子や親のための交流活動

6. 子育てサロン・ひろばなどの親子交流活動
7. 親子交流のためのプログラムや行事等
8. 子どもと子育てに関する講習会
9. 親を対象に子育ての方法をトレーニングするプログラム
10. 本や教材の貸し出し(絵本や育児書)
11. PTAや保護者活動への支援
12. 親同士が会話をする場の提供
13. 親の趣味や息抜きに関するプログラム
14. 親の再就職のための支援プログラム

### 子どもための交流活動

15. 世代間交流活動
16. 小学校との交流活動
17. 中高生との交流活動(体験学習・ボランティア)

### 保育や子育て支援機能の提供

18. 施設での一時預かり
19. 訪問による一時預かり(ベビーシッター)
20. 家事援助やその他のお手伝いのサービス
21. 学童保育
22. 教育・保育施設での未就園児教室
23. こども誰でも通園制度(仮称)

### 地域に対する子育て支援活動

24. 地域に出て行う広場活動
25. 地域への啓発活動
26. 町内会等の地域活動への参加・交流
27. 地域住民による子育て支援活動への支援

### 地域の子育てサークル・子育てボランティアの育成

28. 地域の子育てサークルの育成
29. ボランティアの養成・支援

### その他

30. 子どもと家庭が抱える問題や地域ニーズの把握
31. 子育てに関するあらゆる情報提供(施設発行の情報誌等)
32. マスコミ、新聞、テレビ、ミニコミ誌を活用した情報発信
33. 認可外保育施設との連携・支援
34. 使用済みおもむつの施設処分・おもむつの定額利用サービス
35. 実施していない、特にない

問 9 貴施設では、施設を利用している子どもや保護者を対象とした子育て支援活動としてどのような活動を実施していますか。あてはまるものすべてを「選択肢一覧」から選んで、枠内に数字を記入してください。

( )

問10 貴施設では、地域の子育て家庭を対象とした子育て支援活動を実施していますか。あてはまるものすべてを「選択肢一覧」から選んで、枠内に数字を記入してください。

( )

問 11 貴施設で今は実施していないが、支援があれば将来的には実施してみたいと考える地域の子育て家庭を対象とした子育て支援活動はありますか。あてはまるものすべてを「選択肢一覧」から選んで、枠内に数字を記入してください。

( )

問 12 問 10 で実施していると回答した子育て支援活動のうち、貴施設が他の団体(貴施設の併設施設を除く)と連携して実施している場合、下記の a から o の団体ごとに「あり」、「なし」の○をつけていただいたうえで、「あり」の場合は、その子育て支援活動の番号を記入してください。

問 10 で回答した活動のうち

a)	他の保育所	あり	( )	なし
b)	他の幼稚園	あり	( )	なし
c)	他の幼保連携型認定こども園	あり	( )	なし
d)	小学校・中学校	あり	( )	なし
e)	市町村子育て支援担当課	あり	( )	なし
f)	保健センター(保健所)	あり	( )	なし
g)	児童相談所	あり	( )	なし
h)	市町村社会福祉協議会	あり	( )	なし
i)	民生委員・児童委員・主任児童委員	あり	( )	なし
j)	NPO・ボランティア団体	あり	( )	なし
k)	子育てサークル	あり	( )	なし
l)	町内会・自治会	あり	( )	なし
m)	地域住民	あり	( )	なし
n)	企業・商店街など	あり	( )	なし
o)	保護者(卒園児の親を含む)	あり	( )	なし

問 13 市町村や他の子育て支援団体が a)~i)の子育て支援活動を実施している、あるいは、実施しようとした場合に、貴施設が提供できるものはありますか。a)~i)それぞれについて、あてはまるものすべてに○をつけてください。

	1	2	3	4	5	6	7	8
	活動場所	マンパワー	遊具等	専門知識	広報媒体	資金	活動ノウハウ	いずれもない
a) 育児不安等への相談指導	1	2	3	4	5	6	7	8
b) 親子や親のための交流活動	1	2	3	4	5	6	7	8
c) 子どものための交流活動	1	2	3	4	5	6	7	8
d) 保育や子育て支援機能の提供	1	2	3	4	5	6	7	8
e) 地域に対する子育て支援活動	1	2	3	4	5	6	7	8
f) 地域の子育てサークル・子育てボランティアの育成	1	2	3	4	5	6	7	8
g) 子育てに関するあらゆる情報提供	1	2	3	4	5	6	7	8
h) 認可外保育施設との連携・支援	1	2	3	4	5	6	7	8
i) 家庭訪問等による個別の子育て支援	1	2	3	4	5	6	7	8

問 14 子育て家庭に対する地域の団体との連携・協働について、どのように考えていますか。次の地域の団体それぞれについて考えに近いもの1つに○をつけてください。

	1	2	3	4	5
	すでに十分に連携・協働しており、現状を維持	現在も連携・協働しているが、今後さらに強化	現在の連携・協働は不十分だが、今後強化	連携・協働したいが、実際はしていない	連携・協働していないし、今後もしないと思う
a) 他の保育所	1	2	3	4	5
b) 他の幼稚園	1	2	3	4	5
c) 他の幼保連携型認定こども園	1	2	3	4	5
d) 小学校・中学校	1	2	3	4	5
e) 市町村子育て支援担当課	1	2	3	4	5
f) 保健センター(保健所)	1	2	3	4	5
g) 児童相談所	1	2	3	4	5
h) 市町村社会福祉協議会	1	2	3	4	5
i) 民生委員・児童委員・主任児童委員	1	2	3	4	5
j) NPO・ボランティア団体	1	2	3	4	5
k) 子育てサークル	1	2	3	4	5
l) 町内会・自治会	1	2	3	4	5
m) 地域住民	1	2	3	4	5
n) 企業・商店街など	1	2	3	4	5
o) 保護者(卒園児の親を含む)	1	2	3	4	5



